資料1　脱炭素ロードマップ参考資料

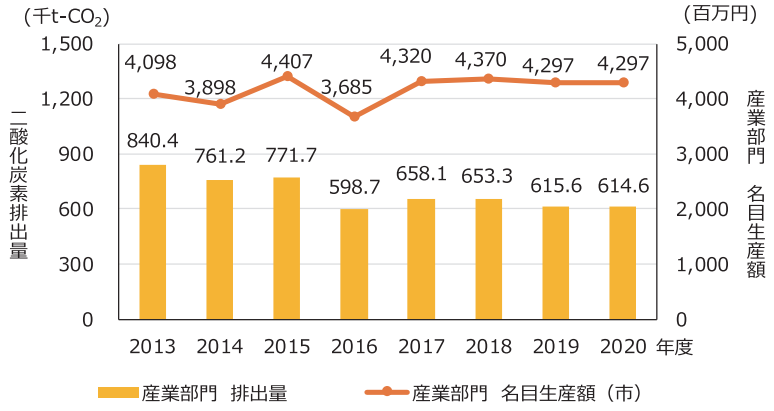
温室効果ガス排出量の部門別データ

ここでは、第２次熊谷市環境基本計画（改訂版）の脱炭素ロードマップにおける温室効果ガス排出量の算定に使用した、部門別のデータを掲載しています。

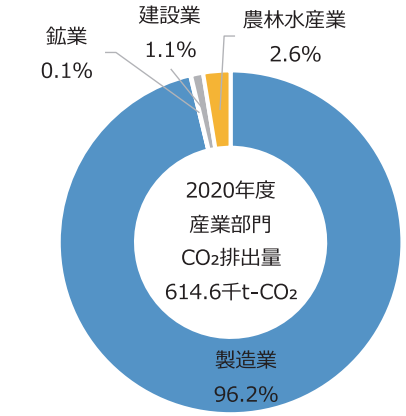
（1）　産業部門

産業部門の 2020（令和２）年度の二酸化炭素排出量は 614.6 千 t-CO_2で、2013（平成 25）年度比で 26.9%（225.8 千 t-CO_2）減少しています。

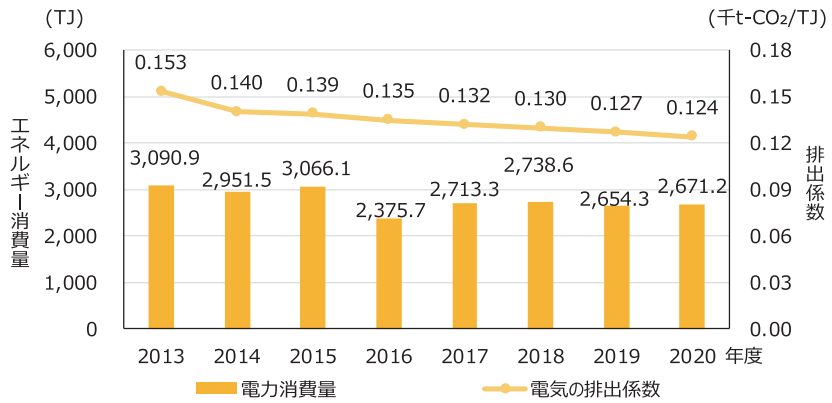
産業部門においては、製造業からの排出が約９割以上を占めており、製造業における電力及び燃料等の消費量の減少及び電気の排出係数の低下が、産業部門全体の排出量の減少に影響していると考えられます。



産業部門二酸化炭素排出量及び生産額の推移



産業部門の業種別二酸化炭素排出割合（2020（令和２）年度）

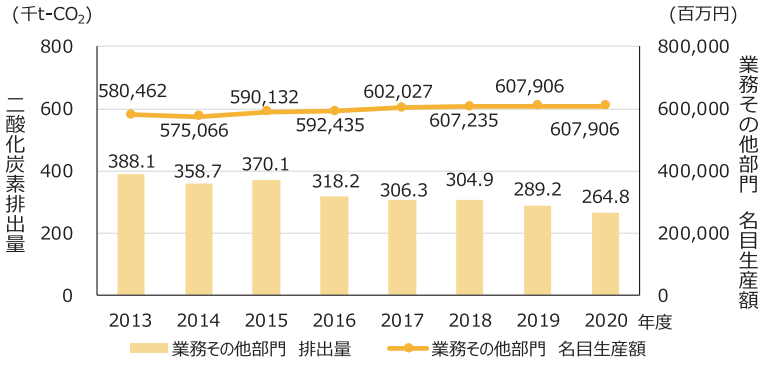


製造業の電力消費量及び電気の排出係数の推移

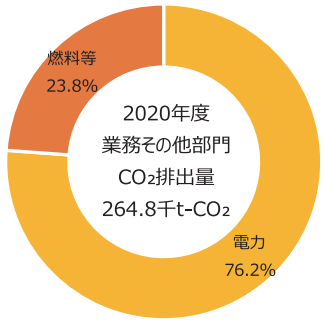
（2）　業務その他部門

業務その他部門の 2020（令和２）年度の二酸化炭素排出量は、264.8 千 t-CO_2で、2013（平成 25）年度比で 31.8%（123.3 千 t-CO_2）減少しています。

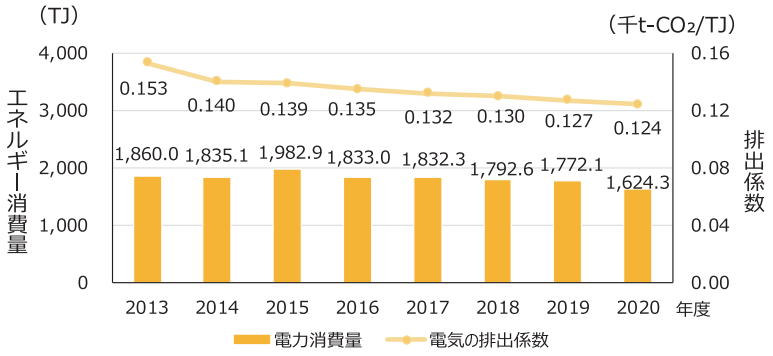
業務その他部門においては、二酸化炭素排出の約 8 割を占める電力における電気の排出係数の低下及び燃料等消費量の減少が、二酸化炭素排出量の減少に影響していると考えられます。業務その他部門の生産額は概ね横ばいですが、排出量は減少していることから、省エネ設備の導入や省エネ行動が普及していると考えられます。



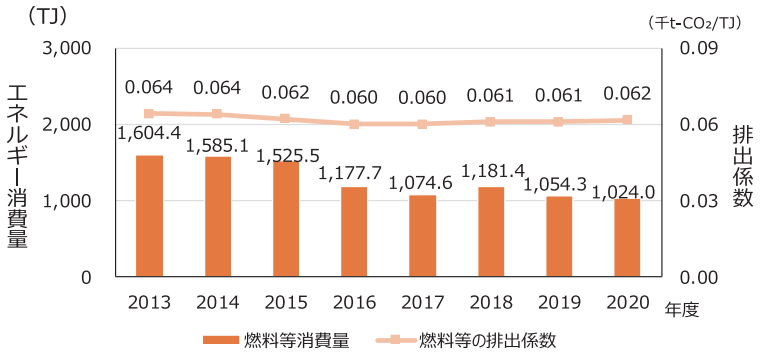
業務その他部門二酸化炭素排出量及び生産額の推移



業務その他部門エネルギー別二酸化炭素排出割合（2020（令和２）年度）



業務その他部門の電力消費量及び電気の排出係数の推移

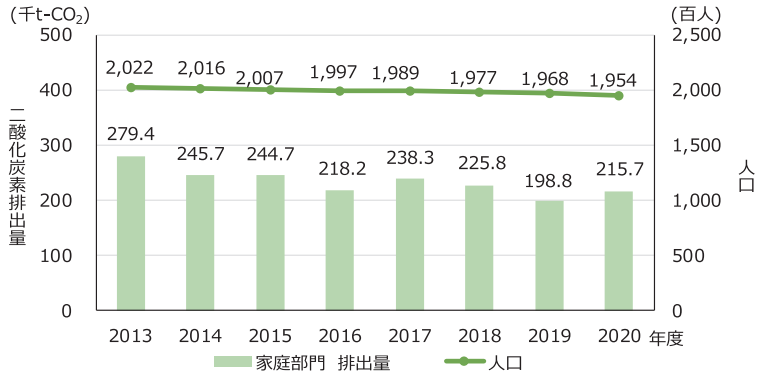


業務その他部門の燃料等消費量及び燃料等の排出係数の推移

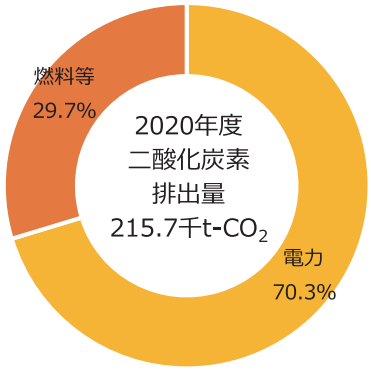
（3）　家庭部門

家庭部門の 2020（令和２）年度の二酸化炭素排出量は 215.7 千 t-CO_2で、2013（平成 25）年度比で 22.8%（63.7 千 t-CO_2）減少しています。

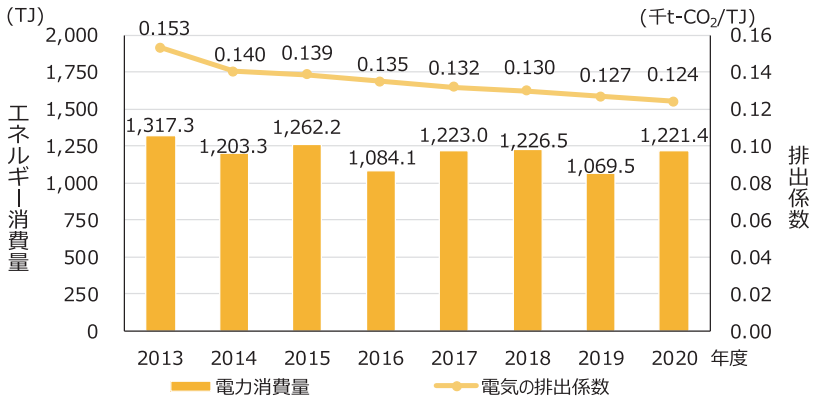
家庭部門においては、二酸化炭素排出量の約 7 割を電力が占めており、電力及び燃料等消費量の減少及び電気の排出係数の低下が二酸化炭素排出量の減少に影響していると考えられます。



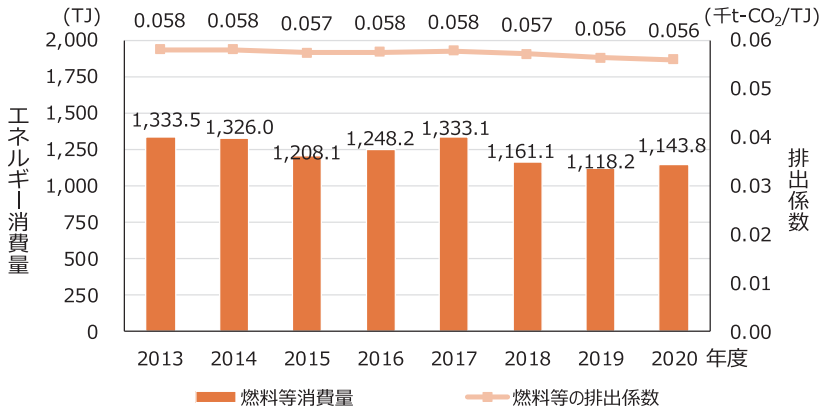
家庭部門二酸化炭素排出量及び人口の推移



家庭部門エネルギー別二酸化炭素排出割合（2020（令和２）年度）



家庭部門の電力消費量及び電気の排出係数の推移



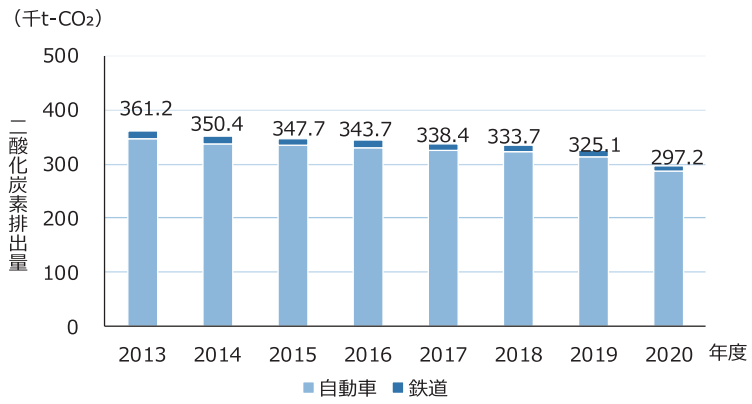
家庭部門の燃料等消費量及び燃料等の排出係数の推移

（4）　運輸部門

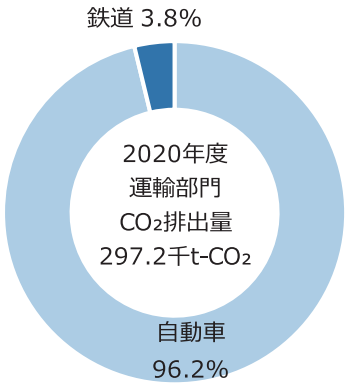
運輸部門の 2020（令和２）年度の二酸化炭素排出量は、297.2 千 t-CO_2で、2013（平成 25）年度比で 17.7%（64.0 千 t-CO_2）減少しています。

運輸部門においては、二酸化炭素排出の約 9 割が自動車に起因しており、乗用車由来の排出量が最も多く、次いでトラック由来となっています。自動車保有台数は増加しているもののエネルギー消費量が減少していることから、燃費の向上やエコドライブ等の普及などにより二酸化炭素排出量が減少したと考えられます。

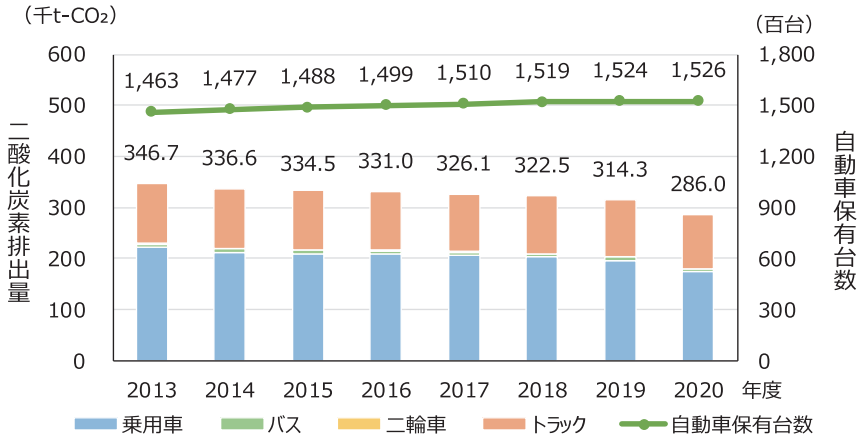
鉄道では、電力消費量の減少及び電気の排出係数の低下により、二酸化炭素排出量が減少したと考えられます。



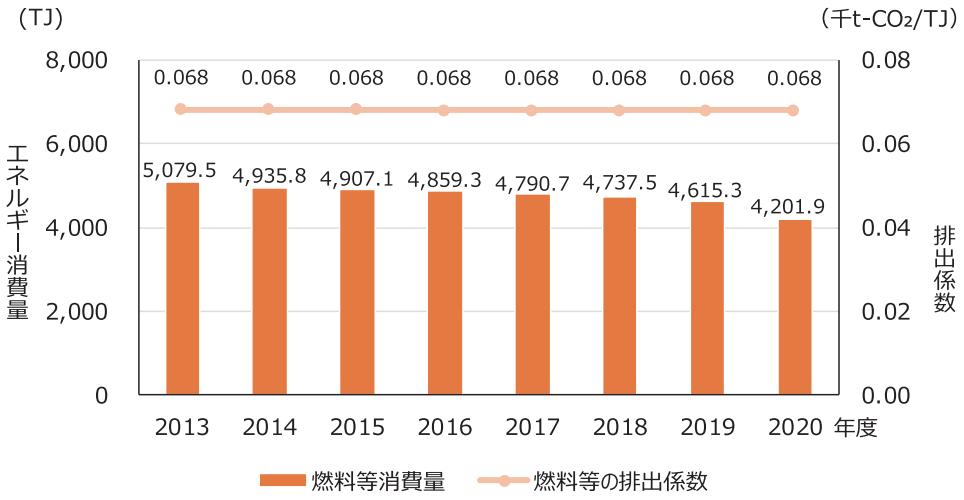
運輸部門区分別二酸化炭素排出量の推移



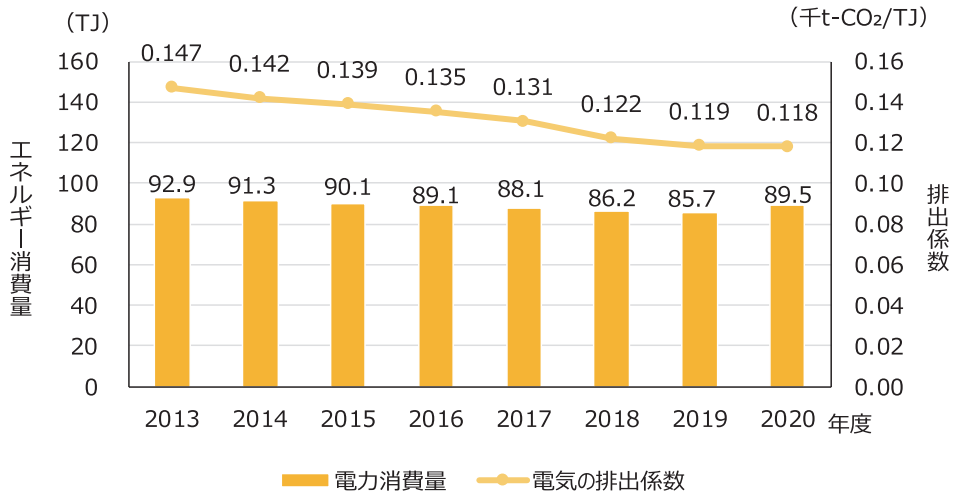
運輸部門の区分別二酸化炭素排出割合（2020（令和２）年度）



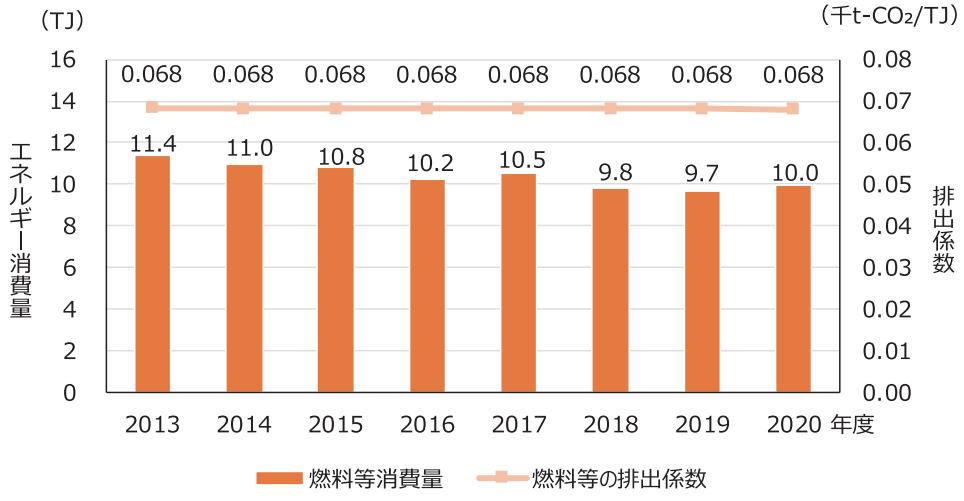
車種別二酸化炭素排出量及び自動車保有台数の推移



自動車の燃料等消費量及び燃料等の排出係数の推移



鉄道の電力消費量及び電気の排出係数の推移

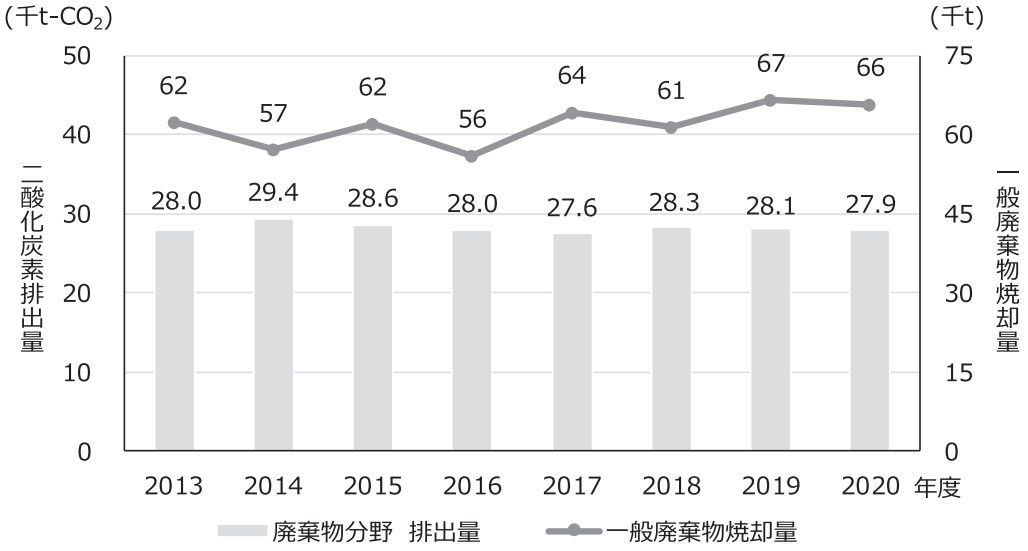


鉄道の燃料等消費量及び燃料等の排出係数の推移

（5） 廃棄物分類

廃棄物分野の 2020（令和２）年度の二酸化炭素排出量は 27.9 千 t-CO_2で、2013（平成 25）年度比で 0.5%（0.1 千 t-CO_2）減少しています。

廃棄物分野における二酸化炭素の排出はプラスチックの焼却に由来するもので、2020（令和２）年度は 2013（平成 25）年度と比較して一般廃棄物焼却量は増加しているが、二酸化炭素排出量が増加していることから、焼却処理量に占めるプラスチックの割合が減少したためと考えられます。

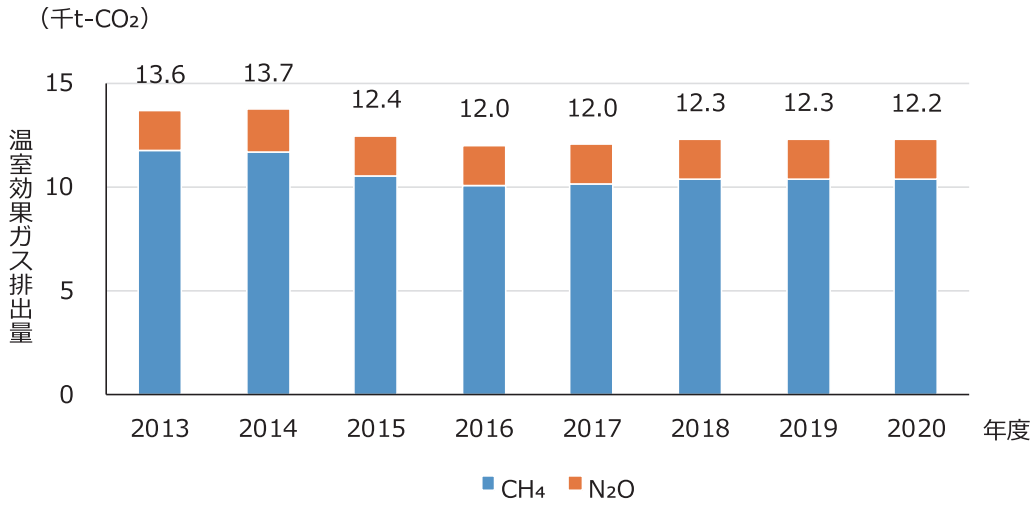


廃棄物分野の二酸化炭素排出量及び一般廃棄物焼却量の推移

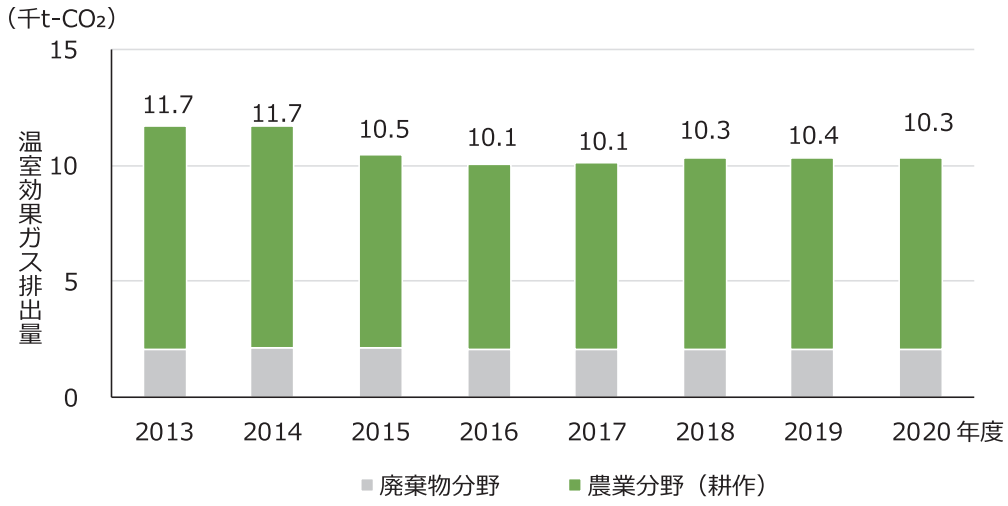
（6） その他ガス

その他ガスの 2020（令和２）年度の排出量は、12.2 千 t-CO_2で、2013（平成 25）年度比で 10.1%（1.4 千 t-CO_2）減少しています。

その他ガスの排出量の多くを CH_4が占めており、CH_4の排出量の多くを占める農業分野（耕作）における CH_4排出量の減少が、その他ガス排出量の減少に影響したと考えられます。



その他ガス排出量の推移



CH_4排出量の推移